

## 子供の貧困に関する指標(沖縄県の状況)

- 沖縄県の子供の相対的貧困率は 29.9%で、全国平均の約 2.2 倍にのぼる。
- 1 人当たり県民所得は全国でも低く、母子世帯の出現率は全国 1 位。
- 低所得者世帯を対象とする施策を見ると、生活保護率は全国 5 位、就学援助率は全国 9 位にとどまる。

	指標	沖縄	全国
①	子供の相対的貧困率(%) (H26)	29.9	13.9 (H27)
②	1人当たり県民所得(千円) (H25)	2,102	3,065
③	非正規の職員・従業員率(%) (H24)	44.5	38.2
④	母子世帯出現率(%) (H22)	2.7	1.5
⑤	生活保護率(‰) (H28. 1)※	24.8	16.9
⑥	就学援助率(%) (H26)	20.1	15.4

(※) ‰(パーミル)とは、1000 分の 1 を 1 とする単位のこと。

### <母子世帯の収入状況>

(全国:平成 23 年 11 月現在、沖縄県:平成 25 年 11 月現在)

	沖縄	全国
自身の年間就労収入	155 万円	181 万円
世帯の年間総収入	259 万円	291 万円

### <進学率>

(平成 28 年 5 月現在)

	沖縄	全国
高校進学率	96.5%	98.7%
大学・短大進学率	39.2%	54.7%
専修学校進学率	26.7%	16.4%

(出典:各省の公表資料を基に内閣府で作成(一部沖縄県より提供))

# 沖縄独自の給付型奨学金の概要(案)

平成30年度概算要求 沖縄の人材育成事業 3.5億円の内数

以下の沖縄の実情を踏まえ、沖縄独自の奨学金を創設することが必要である。

- 沖縄の子供の貧困率は全国平均の約2倍にのぼり、県民一人当たりの所得も依然として低い水準となっている。
- 観光産業や情報通信産業において人材が不足している。
- 大学・短大への進学率が全国で最も低い一方で、専門学校への進学率が最も高いため、沖縄の高等教育において専門学校が果たす役割が大きい。

## 全国制度

- 大学・短大・高専・専門学校  
※多くは大学進学者の利用が想定される

<進学先>

- 非課税世帯

<家計>

- 原則として学力

<学力・資質>

- 2万円～4万円

<給付水準>

- 日本学生支援機構

<実施機関>

## 沖縄独自の奨学金

- 専門学校(主に観光・情報通信分野)

- ・専門学校への高い進学率を考慮
- ・沖縄に必要な産業の人材育成を考慮

- 非課税世帯

- 意欲や学力を総合的に評価

- ・学力のみで判断せず意欲等も踏まえて選考

- 2万円～4万円

- 県の財団法人(※調整中)

# 与那国島における高校生を対象としたICTモデル事業 ～ 15の春の解消に向けた、沖縄本島と結んだ高校教育の実証実験 ～

## 【概要】

・夏休みで与那国島に帰島した高校生を対象に、琉球大学がICTを活用した遠隔授業を実施し、小規模離島における高等学校教育の可能性について実証実験を行った。

○期 間:平成29年8月23日(水)～25日(金)(英・数・国を1時間ずつ×3日)

○場 所:与那国中学校 ⇄ 琉球大学

○対 象:帰島中の高校生(3日間延べ25名)

○支 援:内閣府から大型モニターの設置経費やカリキュラム開発費などを支援

○検 証:琉球大学に検証委員会を設置し、教育効果や今後の課題などを検証予定



【与那国島内の中学校】  
(受講生:高校生)



【琉球大学】  
(講師:元高校教諭)





# 内閣府による沖縄の子供の貧困対策の推進

沖縄の子供達を取り巻く環境は、  
全国の中でも極めて深刻

例えば、子供の貧困率が29.9%であり、全国平均の1.8倍であるなど。

沖縄特有  
の課題

- ①深刻な状況にもかかわらず、行政の支援が子供に行き届いていない
- ②日中にとどまらず夜間も子供の居場所がない(学校中退や非行にも影響)
- ③貧困家庭の親が経済的自立をするための雇用の場が少ない

沖縄振興で残された課題の一つとして、子供の貧困の問題について、今後の沖縄振興計画期間中(平成28~33年度)を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組む。

- (1)寄り添い型支援を行う「支援員」の配置
- (2)安心して過ごせる「居場所」の確保
- (3)経済的自立に向けた親の「就労」の支援

## 沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施

平成30年度概算要求額:12億円(平成29年度予算:11億円)(補助率:10/10)

深刻な沖縄の子供の貧困の問題に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施

- ・事業実施後の成果を分析・評価し、好事例の普及を図る
- ・28年度より3年間はモデル事業として実施することを想定

- (1)子供の貧困対策支援員の配置**(121人) ※平成29年度実施見込み
- ー支援員は、地域に出向いて子供の貧困の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う
  - ーまた、居場所の担い手を確保するなどして、新たな子供の居場所づくりの準備等を行う

- (2)子供の居場所の運営支援**(135箇所) ※平成29年度実施見込み
- ー地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、子供の居場所を提供する取組を支援
  - ー放課後から深夜までの開所も想定

## 就労支援のための政策金融の活用

貧困家庭の親の経済的自立を促進するため、親の雇用の場の確保や自立・就労に向けた取組みを、沖縄振興開発金融公庫が金融面から後押し

### (1)親の就労機会改善支援(事業者向け貸付)

- ーひとり親家庭の親の雇用や雇用形態の安定などに積極的に取り組む事業者を支援するために、貸付金利の優遇措置を創設
- ①雇用の拡大に取り組む場合:0.3%優遇
- ②雇用の維持や雇用形態の安定等(正規雇用への転換及び事業所内保育施設の整備等)に取り組む場合:0.2%優遇

### (2)親の学び直し支援(教育ローン)

- ーひとり親家庭の親の学び直しを支援するために、金利引下げ幅を拡大(0.4%優遇→1.3%優遇)